

揖斐川流域

水防災意識社会 再構築ビジョンに基づく取組み

令和4年1月

揖斐川流域新五流総地域委員会

1 現状の水害リスク情報や取組状況の共有

現状の河川において想定される浸水等の水害リスク情報及び現状の減災に係る取組み状況について共有する。共有した内容は以下のとおりである。

(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項

- ① 市町と伝達一覧表の更新内容や危険箇所などについて、相互に確認
 - ・毎年4月中に、市町と県が伝達一覧表の更新を行っている。(県、市町)
 - ・毎年5月中に、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視を行っている。(県、市町)

② 避難情報等の発令基準

【大垣市】

大垣市地域防災計画避難情報に関するマニュアル13～15ページにおいて記載している。

【海津市】

海津市地域防災計画第2編一般対策編第2章第21節124ページにおいて記載している。

【養老町】

養老町地域防災計画第2編第2章第14節294～296ページにおいて記載している。

【垂井町】

垂井町地域防災計画第3章150、151ページにおいて記載している。

【神戸町】

神戸町地域防災計画第2章13節45ページにおいて記載している。

【輪之内町】

輪之内町地域防災計画一般対策編第3章144ページにおいて記載している。

【安八町】

安八町地域防災計画第3章第15節152～156ページにおいて記載している。

【揖斐川町】

揖斐川町地域防災計画第2章323ページにおいて記載している。

【大野町】

大野町地域防災計画S-58ページにおいて記載している。

【池田町】

池田町避難勧告等の判断・伝達マニュアル第1編7～8ページにおいて記載している。

【本巣市】

本巣市避難勧告等の判断・伝達マニュアル16～24ページにおいて記載している。

③ 避難場所・避難経路

【大垣市】

大垣市地域防災計画一般対策計画第2章第14節避難対策75～78ページにおいて記載している。

【海津市】

海津市地域防災計画資料編31ページにおいて記載している。

【養老町】

養老町地域防災計画第2編第1章第12節113～118、資料編788～789の2ページにおいて記載している。

【垂井町】

垂井町地域防災計画資料編21～24ページにおいて記載している。

【神戸町】

神戸町地域防災計画第2章13節41～47ページにおいて記載している。

【輪之内町】

輪之内町地域防災計画一般対策編第3章130ページ、資料編20～22ページにおいて記載している。

【安八町】

安八町地域防災計画第3章第15節159ページ、資料編46～49ページにおいて記載している。

【揖斐川町】

揖斐川町地域防災計画第1章162ページにおいて記載している。

【大野町】

大野町地域防災計画S-62ページにおいて記載している。

【池田町】

池田町地域防災計画一般対策編第2章第14節 避難対策計画及び資料編避難所一覧（429～430ページ）において記載している。

【本巣市】

本巣市地域防災計画第2部第1章第6項第1節（本編2-1 36ページ）において記載している。

④ 避難誘導體制

【大垣市】

大垣市地域防災計画一般対策計画第2章第14節避難対策75～83ページにおいて記載している。

【海津市】

海津市地域防災計画第2編一般対策編第2章第21節126ページにおいて記載している。

【養老町】

養老町地域防災計画第2編第2章第14節298～300ページにおいて記載している。

【垂井町】

垂井町地域防災計画第3章152ページにおいて記載している。

【神戸町】

神戸町地域防災計画第2章15節169～172ページにおいて記載している。

【輪之内町】

輪之内町地域防災計画一般対策編第3章143～146ページにおいて記載している。

【安八町】

安八町地域防災計画第3章第15節157～159ページにおいて記載している。

【揖斐川町】

揖斐川町地域防災計画第2章327ページにおいて記載している。

【大野町】

大野町地域防災計画S-60ページにおいて記載している。

【池田町】

池田町地域防災計画一般対策編第3章第6項第2節避難計画150～161ページにおいて記載している。

【本巣市】

本巣市地域防災計画第2部第1章第6項第1節（本編2-1 36ページ）において記載している。

⑤ 河川・砂防・道路情報に関する周知

- ・「岐阜県川の防災情報」、「ぎふ山と川の危険箇所マップ」、「ぎふ川と道のアラームメールの周知」、情報内容の把握を図った。（県、市町）
- ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図を公表。（県）
- ・近年、中小河川での浸水被害も多発していることから、洪水浸水想定区域図を作成していなかった河川において、水害危険情報図を作成・公表するとともに、これら河川に設置した水位観測所において避難判断の目安となる水位を設定。（県）

（2）水防に関する事項

- ① 河川情報の入手方法や、「ぎふ川と道のアラームメール」による河川情報の配信について水防団に説明。（市町）
 - ・新五流総地域委員会などの機会を利用して、水防団に河川情報の入手方法や、情報の内容について説明を行っている。（県、市町）
 - ・河川改修の進捗状況や、浸水被害の発生状況を踏まえ、重要水防箇所、水位周知河川の設定内容の見直しを実施。（県）
 - ・水位周知河川において氾濫発生情報（警戒レベル5相当）を発表するとともに、土木事務所長から首長への的確にホットラインが行えるようなマニュアルを作成。（県）
- ② 合同巡視に自治会等の代表者を加え、重要水防箇所の巡視を実施
 - ・毎年5月中に、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町、水防団（消防団）、地元住民代表と合同で巡視を行っている。（県、市町）

③ 市町村庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応

【大垣市】

・大垣市役所庁舎

大垣市庁舎は、県管理の杭瀬川の浸水想定0.5～1.0mの浸水が想定されているが、防災拠点としての機能は確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。

・大垣市民病院

大垣市民病院は、県管理の杭瀬川の浸水想定0.5～1.0mの浸水、揖斐川の浸水想定1.0～2.0mが想定されているが、災害拠点病院等の機能及び体制確保は可能。

【海津市】

・海津市役所庁舎

海津市庁舎が被災しその機能等が使用できないときは、海津市地域防災センター2階防災対策室に設置する。（海津市地域防災計画第2編第2章51ページに記載）

【養老町】

・養老町役場庁舎

養老町庁舎が被災しその使用に耐えないときは、中央公民館などその他養老町の施設に設置する。（養老町地域防災計画第1編第5節18ページに記載）

【垂井町】

・垂井町役場庁舎

垂井町庁舎は、県管理の相川の浸水想定0.5m～1.0mの想定が想定されているが、防災拠点としての機能が確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。

【関ヶ原町】

・関ヶ原町役場庁舎

関ヶ原町庁舎は、浸水が想定されていないため、防災拠点等の機能及び体制確保は可能。

【神戸町】

・神戸町役場庁舎

神戸町庁舎は、0.5m未満の浸水が想定されているが、防災拠点としての機能は確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。

【輪之内町】

・輪之内町役場庁舎

輪之内町庁舎は、約2.0mの浸水が想定されているが、2階の防災対策室を防災拠点としての機能は確保できるため、災害対策本部等の体制確保は可能であるが、陸の孤島となってしまうことから、平成26年度に自家発電を72時間対応に交換するとともに水害対応を実施。

現在、揖斐川左岸（大吉新田地内）に防災拠点を造成中。

【安八町】

・安八町役場庁舎

安八町庁舎が被災し、使用不能のときは、第1順位 ハートピア安八、第2順位 中央公民館に町本部を設置し、職員、住民及び防災関係機関に周知する。

【揖斐川町】

・揖斐川町庁舎

揖斐川町庁舎及び谷汲、春日、久瀬、藤橋、坂内振興事務所は、浸水が想定されていないため、防災拠点としての機能を確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。

【大野町】

・大野町庁舎

大野町庁舎は、浸水が想定されていないため、防災拠点としての機能を確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。万が一浸水した場合は、大野町総合市民センターに対策本部を設置する。

【池田町】

・池田町庁舎

池田町庁舎は、浸水が想定されていないため、防災拠点としての機能は確保できることから、災害対策本部等の体制確保は可能。

【本巢市】

・本巢市庁舎

本巢市役所本庁舎は、浸水が想定されていないため、防災拠点としての機能及び体制確保は可能

(3) 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

① 排水施設、排水資機材の操作・運用

・排水ポンプ車を配備。(県) 2台

河川の氾濫等により浸水被害が発生、あるいはその恐れがある場合、岐阜土木、大垣土木管内に配備した県の排水ポンプ車の出動を要請し、被害軽減、早期復旧を図る。

(県または市町が管理するもので、県管理河川の治水に関するもの)

【岐阜県】

大垣土木事務所が管理する排水機場については、操作規則に、操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-1-1。

・機場名：旧水門川排水機場

【大垣市】

大垣市が管理する排水機場については、各操作管理規程に、操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-1-2。

・機場名：綾里、十六大野、荒崎、新荒崎、静里、新堀川、赤坂新田、笠木、木戸、水門川上流、藤江、南類、世安、禾森、安井、鶴見、上面、長松の各排水機場

【海津市】

海津市が管理する排水機場については、操作要領に操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-1-3。

- ・ 機場名：駒野北海道排水機場

【大野町】

大野町が管理する排水機場については、操作管理規程に操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-1-4。

- ・ 機場名：下座倉排水機場

② 樋門、陸閘の操作・運用

(県または市町が管理するもので、県管理河川の治水に関するもの)

【岐阜県】

大垣土木事務所が管理する樋門及び陸閘については、各操作要領に操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-2-1。

- ・ 樋門、陸閘名：泥川水門

五三川逆水ひ門

新堀川樋門 (大垣市へ操作及び維持管理を委託)

静里排水樋管 (同 上)

木戸・静里陸閘 (同 上)

腰越谷逆水樋門 (海津市へ操作及び維持管理を委託)

色目川逆水樋門 (養老町へ操作及び維持管理を委託)

養老橋悪水樋管 (同 上)

揖斐土木事務所が管理する樋門については、操作要領に操作・運用方法を記載している。該当頁は別添2-2-2。

- ・ 樋門名：下磯逆水樋門 (大野町へ操作及び維持管理を委託)

【大垣市】

大垣市が管理する樋門は、以下のとおりである。

- ・ 樋門名：農業用施設：入方用水樋門、宇留生用水樋門、福田ダム樋門、山王用水樋門、下立用水樋門、中曽根用水樋門、中原用水樋門、興福寺用水樋門、鉄砲用水樋門、埋樋用水樋門、池田用水樋門、笠縫用水樋門、八島樋門、柿之木戸用水樋門
排水施設：野口排水樋門、中曽根排水樋門、静里排水機場樋門、綾里排水機場樋門、稲荷樋門、鶴見排水機場樋門、下五ヶ村排水樋門(新田町、築捨町)、藤江排水機場樋門、南頬排水機場樋門

(4) 被害軽減、拡大防止の取組みに関する事項

① 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の運用 (県)

- ・ 道路、河川、砂防施設等が被災した際、人命救助の観点からもこれら施設の応急復旧、被害拡大防止を図る必要があるため、岐阜土木、大垣土木、揖斐土木管内に応急対策に必要な資機材をあらかじめ配備する備蓄拠点を整備。

2 地域の取組み方針

前項1において、現状の減災に係る取組状況を共有したうえで、円滑かつ迅速な避

難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために、関係機関がそれぞれ又は連携して令和7年度までに実施する事項は以下のとおりとする。

また、毎年の進捗管理は、別紙様式で行うこととする。

(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

① 情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・毎年4月中までに、市町と県が伝達一覧表の更新を行うこととする。(県、市町)
【再掲】
- ・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視する。(県、市町) 【再掲】
- ・毎年6月初旬までに、市町と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認する。(県、市町)
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を支援する。(県、市町)
- ・防災施設の機能に関する情報提供を充実させるため、ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等へ周知する。(県、市町)
- ・ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。(県、市町)
- ・想定最大規模の洪水浸水想定区域図について浸水ナビに実装する。(県)

② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

- ・想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図を反映した洪水ハザードマップの改良を行い地元住民に周知する。(市町)
- ・上記の洪水ハザードマップの改良を行った市町において、地元住民が洪水ハザードマップを活用し、実際に屋外避難訓練や図上避難訓練を実施する。(県、市町)
- ・新五流総地域委員会等の場において浸水実績等の状況を周知、共有する。(県、市町)
- ・関係機関が連携して実施する住民参加型の避難訓練等について、実施状況や今後の予定等を新五流総地域委員会等の場で共有する。(県、市町)
- ・共助の仕組みの強化するため、新五流総地域委員会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整する。(県、市町)

③ 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項

- ・河川水位計、河川監視カメラの設置を進める。

<これまでの設置状況>

【岐阜県】

大垣土木事務所管内

- ・水位観測所 18箇所、危機管理型水位計 40箇所
- ・河川監視カメラ11箇所、簡易カメラ10箇所

- ・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について新五流総地域委員会等の場を通じて共有する。（県、市町）

（２）的確な水防活動のための取組

① 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項

- ・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知の実施を行う。（県、市町）
- ・浸水位表示板の設置（更新）を行う。（県、市町）
- ・毎年５月末までに、水防資機材の整備状況の把握を行い不足している資機材の配備を行う。（県、市町）
- ・的確な水防活動が行えるよう、水防訓練の充実を図る。（県、市町）
- ・水防団（消防団）との情報の共有ができる体制の確立を図る。（県、市町）

（３）被害軽減の取組

① 水防体制に関する事項

- ・新五流総地域委員会等の場において、洪水浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討する。（県、市町）
- ・新五流総地域委員会等の場において、洪水浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報や対策の実施状況を共有する。（県、市町）

３ フォローアップとホットライン

毎年出水期前に揖斐川流域新五流総地域委員会幹事会において取組状況の共有、取組方針の設定（必要により更新）、フォローアップを行う。その結果を揖斐川流域新五流総地域委員会に報告し意見などを受け取組みに反映する。

また、この他に、河川管理者から市町村長へ提供する洪水予報等の河川情報の伝達方法（ホットライン）などの内容とそれに対する市町村長の対応については、各種会合の機会を活用して説明し情報の共有を図ることとする。

４ 各会議の構成と開催状況

（１）揖斐川流域新五流総地域委員会

構成員 ２３名

藤田 裕一郎	岐阜大学名誉教授
石田 仁	大垣市長
藤原 勉	本巣市長
横川 真澄	海津市長
大橋 孝	養老町長

早野 博文	垂井町長
西脇 康世	関ヶ原町長
谷村 成基	神戸町長
木野 隆之	輪之内町長
堀 正	安八町長
岡部 栄一	揖斐川町長
宇佐美 晃三	大野町長
岡崎 和夫	池田町長
森 誠一	岐阜協立大学・地域創生研究所 教授
後藤 功一	大垣市消防団団長
吉田 章	西濃水産漁業協同組合組合長
加藤 耕司	NPO法人まち創り理事長
青木 一也	危機管理部次長兼岐阜地域危機管理監
國島 英樹	西濃県事務所長兼地域危機管理監
渡辺 明德	揖斐県事務所長兼地域危機管理監
名張 誠	岐阜土木事務所長
奥田 雅之	大垣土木事務所長
国枝 清量	揖斐土木事務所長

オブザーバー 7名

高橋 裕輔	国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所長
高橋 一浩	国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所長
丹羽 俊一	国土交通省中部地方整備局越美山系砂防事務所長
渡邊 伸也	国土交通省中部地方整備局木曾川水系ダム統管理事務所長
高橋 賢一	気象庁岐阜地方気象台長
小枝 敬一	中部電力株式会社岐阜水力センター所長
坪井 浩二	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

(2) 揖斐川流域新五流総地域委員会幹事会

(大垣土木事務所地区)

構成員 29名

大垣市	危機管理室長
同	介護保険課長
同	管理課長
同	治水課長
海津市	危機管理課長
同	高齢介護課長
同	建設課長
養老町	総務課長
同	健康福祉課長
同	建設課長
垂井町	企画調整課長

同	健康福祉課長
同	建設課長
神戸町	総務課長
同	健康福祉課長
同	産業建設課長
輪之内町	危機管理課長
同	福祉課長
同	建設課長
安八町	総務課長
同	福祉課長
同	建設課長
関ヶ原町	総務課長
同	国保関ヶ原診療所 介護事業課長
同	産業建設課長
西濃県事務所	振興防災課長
同	福祉課長
大垣土木事務所	施設管理課長
同	河川砂防課長

(揖斐土木事務所地区)

構成員 13名

揖斐川町	総務課長
同	健康福祉課長
同	建設課長
大野町	総務課長
同	福祉課長
同	建設水道課長
池田町	総務課長
同	保険年金課長
同	建設課長
揖斐県事務所	振興防災課長
同	福祉課長
揖斐土木事務所	施設管理課長
同	河川砂防課長

(岐阜土木事務所地区)

構成員 7名

本巣市	総務課長
同	福祉敬愛課長
同	建設課長
岐阜県	危機管理部危機管理政策課 岐阜地域防災対策監

岐阜地域福祉事務所長
岐阜土木事務所 施設管理課長
同 河川砂防課長

(3) 会議の開催状況

平成28年6月 9日 揖斐川流域水防災協議会大垣土木事務所地区幹事会開催（1回目）
6月10日 揖斐川流域水防災協議会岐阜土木事務所地区幹事会開催
6月17日 揖斐川流域水防災協議会揖斐土木事務所地区幹事会開催（1回目）
7月15日 揖斐川流域水防災協議会大垣土木事務所地区幹事会開催（2回目）
7月15日 揖斐川流域水防災協議会揖斐土木事務所地区幹事会開催（2回目）
9月26日 揖斐川流域水防災協議会開催（書面）
平成29年6月28日 水防災協議会を新五流総地域委員会と統合（河第163号の3）
平成30年7月25日 第7回揖斐川流域新五流総地域委員会
令和元年7月12日 第8回揖斐川流域新五流総地域委員会
令和2年8月13日 第9回揖斐川流域新五流総地域委員会（書面開催）
令和3年8月6日 第10回揖斐川流域新五流総地域委員会